

中国株 AI 運用ファンド

追加型投信／海外／株式

情報提供資料
損保ジャパン日本興亜AM

2018年12月10日作成

～AIを活用した中国株の新たな投資機会を提供～

「中国株 AI運用ファンド」(以下、当ファンド)は、2018年10月26日に新規設定しました。

当ファンドの実質的な運用を行う「UBP インベストメント・マネジメント(上海)リミテッド」の代表取締役社長 **ティアン・レンカン氏**に中国株式市場の見通しおよび当ファンドの魅力について聞きました。

Tian Lencan ティアン・レンカン

UBPインベストメント・マネジメント(上海)リミテッド
代表取締役社長



当資料で
お伝えしたいこと

1

当ファンド設定の背景

価格変動を抑え安定したリターンの実現を目指したい！

2

なぜAI(人工知能)運用なのか？

AIは変動の大きい中国株式市場を捉える有効的な手段！

Q1.ファンド設定の背景について教えてください

- ご存知の通り、過去20年間で中国は飛躍的な発展を遂げて経済大国となりました。現在、中国の企業は技術面でも多くのセクターで席巻し始めています。その一方、中国株式市場は他の市場と比較してボラティリティ(価格変動率)が高いという特徴があります。複数年考えられるボラティリティが高い要因の一つとして、「個人投資家主体の市場」であるということが挙げられます。中国の個人投資家は短期売買を好む傾向があり、時として相場が一方向に流れやすくなります。また中国当局の政策も市場に一定の影響を与え、時に市場を大きく動かします。つまり中国株式はテーマの移り変わりが速く、変動の大きい市場といえます。
- 多くの投資家は、良いパフォーマンスでかつボラティリティの低い運用商品を探求しています。当ファンドはそのような投資家のニーズに対応できるようボラティリティを適切に管理し、中国株式市場に満ちあふれている超過収益の獲得を目指しています。

中国株 AI 運用ファンド

追加型投信／海外／株式

情報提供資料
損保ジャパン日本興亜AM

2018年12月10日作成

～AIを活用した中国株の新たな投資機会を提供～

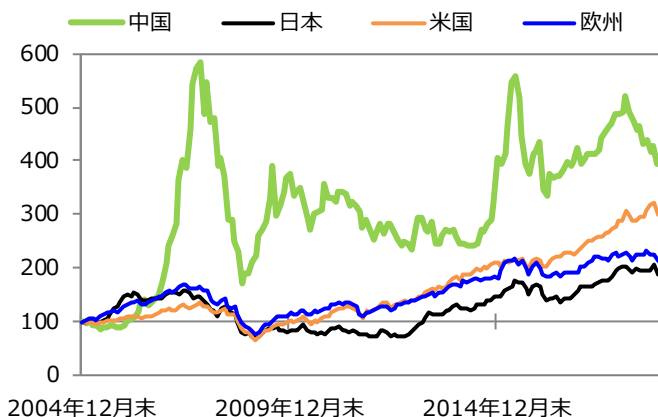
Q2.なぜAI運用なのですか？



- 中国の株式市場はボラティリティが大きいという特徴があります。これは個人投資家の感情的な売買行動によって相場が一方向に傾くことによってもたらされます。
- このような特徴がある市場においても、個別の銘柄をみると上昇する銘柄もあれば下落する銘柄もあります。それを上手く捉える有効的な手段の一つがAIによる運用であると考えます。
- 実際に2016年から運用を開始している当ファンドの類似戦略をみると、設定来で良好な運用実績となっていることがお分かり頂けると思います。

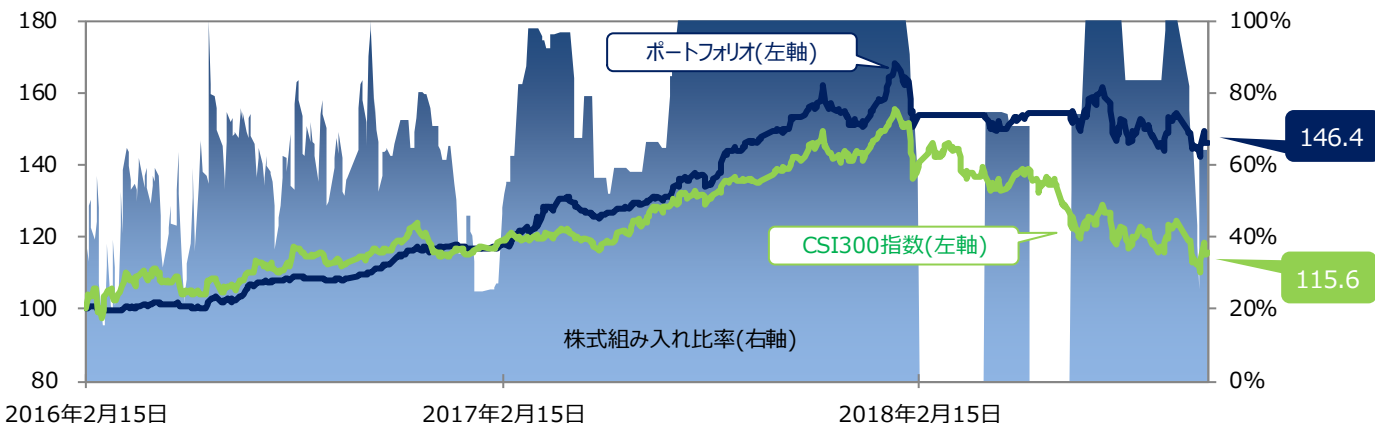
- AIというのは機械学習のプロセスであり、相場を客観的かつ厳格に解釈して私たちに伝えてくれます。そしてAIはどんな個別の銘柄とも恋に落ちることはありません。
- AIを活用することで、日々どのくらいの株式を売買してどの程度を保有し続けるのかを判断し、市況の変化に合わせて柔軟に運用していきます。

【 各国の株式指数の推移 】



・出所: Bloombergより作成 (2014年12月31日 = 100として指数化)
・期間: 2004年12月31日 ~ 2018年11月30日 (月次データ)
※中国: CSI300指数(TR)、日本: TOPIX(配当込み)、米国: S&P500指数(TR)、欧州: STOXX欧州600指数(TR)

【 類似戦略の運用実績 】



・出所: UBP提供資料、Bloombergより作成 ※CSI300指数はトータルリターンベース
・期間: 2016年2月15日 ~ 2018年10月25日 ※パフォーマンスは2016年2月15日 = 100として指数化(手数料控除前ベース)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

中国株 AI 運用ファンド

追加型投信／海外／株式

情報提供資料
損保ジャパン日本興亜AM

2018年12月10日作成

～AIを活用した中国株の新たな投資機会を提供～

Q3.米国と中国の貿易戦争について教えてください

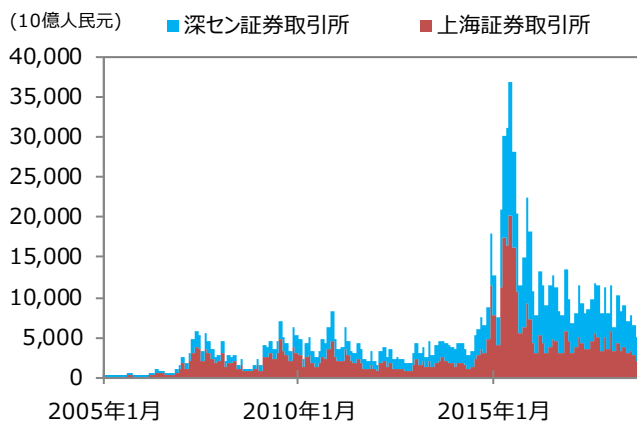
- 米国と中国の貿易戦争については、市場への悪影響が懸念されています。この状況は2018年初めから始まっており、これまで市場はあらゆるニュースに反応してきました。2018年を通して中国の株価指数が下落しているのはそのためと考えられます。その意味で、市場は既に悪材料をかなり織り込んできたと考えています。しかし現在も米中で話し合いが続いており、この話し合いのプロセスを通じて中国国内にも様々な改革が必要との見方が出て来ているように、今後もしばらくは不透明感が残ると考えます。
- 過去1年間で株式市場は大きく下落し、過去には2つの証券取引所(上海・深セン)で1日4,000億人民元に達していた売買代金が、今は僅か1日1,000億人民元にとどまっています。したがって、現在の中国株式市場には過熱感はなく、外部環境の落ち着きとともに回復に向かっていると考えています。
- 仮に貿易戦争が長引いて米国が中国の輸出品全てに関税をかけた場合においても、中国のGDP(国内総生産)に与える影響は▲1%程度であると考えています。このことから考えると、経済的な影響というよりも心理的な影響によって市場は過敏に反応してきた可能性が高いと考えています。
- 中国では、「量から質」への経済モデルの変換を目指し、国内消費の質の向上やハイエンド製品の競争力強化に重点を置いています。そして、この貿易戦争をきっかけに経済モデルの変換が更に進み、次の成長ステージに急速に進むことができるのではないかと考えています。

【 中国株式指数の推移 】



・出所: Bloombergより作成 (2004年12月31日 = 100として指数化)
・期間: 2004年12月31日 ~ 2018年11月30日

【 中国証券取引所の売買代金の推移 】



・出所: World Federation of Exchangesより作成
・期間: 2005年1月 ~ 2018年10月

Q4.日本の個人投資家へ一言

- ご投資家の皆さまにとって、世界第二位の経済大国である中国は経済規模の観点からも無視出来ない市場であるといえます。また、「卵を一つのかごに入れるな」という分散投資の観点からも、中国株式に投資することは有効であると考えます。当ファンドが、皆さまの資産形成の一助となれば大変うれしく思います。今後も引き続きご愛顧の程、宜しくお願い致します。

中国株 AI 運用ファンド

追加型投信／海外／株式

情報提供資料
損保ジャパン日本興亜AM

2018年12月10日作成

～AIを活用した中国株の新たな投資機会を提供～

当ファンドの主なリスクと留意点

＜基準価額の変動要因＞

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

価格変動リスク	株式等の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式等の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	株式等の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式等の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式等の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
カントリーリスク	一般的に、主要先進国以外の国では、主要先進国に比べて、経済が脆弱である可能性があり、国内外の政治・経済情勢、取引制度、税制の変化等の影響を受けやすく、また市場規模や取引量が小さいこと等から有価証券等の価格がより大きく変動することがあり、ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。

●AI(人工知能)運用に関する留意点

当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券では、UBPインベストメント・マネジメント(上海)リミテッドが開発したAIモデルを用いて戦略が実行されます。AIモデルに従う運用がその目的を達成できる保証はなく、他の運用手法に対して優位性を保証するものでもありません。なお、AIモデルの改良・更新は継続的に行われており、各種データの利用方法については将来変更されることがあります。AIモデルは仮説に基づき構成されたものであり、モデルにより選択された銘柄や市場動向は必ずしもこの仮説が想定する動きを示さない場合があります。また、ある時点でモデルが有効であったとしても、市場環境の変化等により、その有効性が持続しない可能性もあります。このような場合には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼし、当ファンドの基準価額の下落により損失をこうむることや投資元本が割り込むことがあります。

●中国の証券市場に関する留意点

中国の証券市場及び証券投資に関する制度には、様々な制限等があります。これらの制限等は中国政府当局の裁量によって行われており、政策変更等により突然変更される可能性があります。また制度等の枠組みを構成する関係法令は、近年制定されたものが多く、その解釈が必ずしも安定していません。ストックコネクト(株式相互取引制度)やRQFII(人民元適格外国機関投資家)制度およびボンドコネクト(債券相互取引制度)などの取引制度やこれら制度を通じた証券投資に対する中国国内における課税の取扱いについては、将来変更される可能性があります。

ストックコネクトやRQFII制度およびボンドコネクトを通じた証券投資においては、投資できる上限枠や取引が行える日の制限、取引所による売買停止措置などから、意図した取引が行えない場合があります。

また、RQFII制度を通じた中国A株投資については、制度上の回金規制の制約を受けます。中国政府当局の裁量により、海外への送金規制(または海外からの投資規制)などが行われた場合には、換金が行えない可能性があります。

＜その他の留意点＞

●クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。

●収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相対分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

中国株 AI 運用ファンド

追加型投信／海外／株式

情報提供資料
損保ジャパン日本興亜AM

2018年12月10日作成

～AIを活用した中国株の新たな投資機会を提供～

お申し込みメモ/お客様にご負担いただく手数料等について

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入の申込期間	当初申込期間 2018年10月9日から2018年10月25日まで 継続申込期間 2018年10月26日から2020年1月17日まで ※継続申込期間は上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	当初申込期間 1口あたり1円 継続申込期間 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。
申込不可日	・上海証券取引所、深セン証券取引所、香港証券取引所の休業日 ・ルクセンブルクの銀行の休業日(半日休業日を含みます。)
信託期間	2023年10月17日まで(設定日 2018年10月26日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
決算日	原則、10月18日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は、2019年10月18日です。
収益分配	毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入時手数料	購入価額に 3.24%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。
運用管理費用(信託報酬)	当ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.0584%(税抜0.98%) を乗じた額です。 運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	年率0.75% ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。
実質的な運用管理費用(信託報酬)	当ファンドの純資産総額に対して 概ね1.8084%(税込・年率)程度 となります。 ※当ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.0584%(税抜0.98%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.75%)を加算しております。投資信託証券の組入状況等によって、当ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ●監査費用 当ファンドの日々の純資産総額に定率(年0.00216%(税抜0.0020%))を乗じた額とし、実際の費用額(年間27万円(税抜25万円))を上限とします。 なお、上限額は変動する可能性があります。 ●その他の費用※ 売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等 ※「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

中国株 A I 運用ファンド

追加型投信／海外／株式

情報提供資料
損保ジャパン日本興亜AM

2018年12月10日作成

～AIを活用した中国株の新たな投資機会を提供～

ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況

委託会社	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号：関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。 信託財産の運用指図等を行います。 電話：0120-69-5432(受付時間：営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス： http://www.sjnk-am.co.jp/
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社) 信託財産の保管等を行います。なお、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行に委託することができます。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。 投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

中国株 A I 運用ファンド

■販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2018年12月7日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	備考
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○	

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っておりません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

※ TOPIX(東証株価指数)は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

※ S&P500指数は、ニューヨーク証券取引所、NASDAQに上場している米国の主要産業を代表する500社により構成される米国株の株価指数です。S&P500(「当指数」)は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品で、中国株AI運用ファンド(以下「本商品」)はSPDJおよびその関連会社により支持、推奨、販売または販売促進されているものではなく、本商品への投資の妥当性についていかなる表明も行なっており、当指数の誤り、欠落または遅延について責任を負いません。

※ CSI300指数は、上海証券取引所(中国語名称「上海証券交易所」)および深セン証券取引所(中国語名称「深セン証券交易所」)に上場されている全A株のうち、時価総額および流動性の高い300銘柄で構成されており、中国の株価を代表する指数です。CSI指数は、中証指数有限公司(China Securities Index Co., LTD)によって計算されます。中証指数有限公司、上海証券取引所および深セン証券取引所はCSI300指数の正確性を確保するために一切の必要な手段を講じます。しかしながら、中証指数有限公司、上海証券取引所および深セン証券取引所は、過失の有無にかかわらず、CSI300指数のいかなる誤りについて、いかなる者に対しても責任を負わず、中証指数有限公司、上海証券取引所および深セン証券取引所は、CSI300指数のいかなる誤りについても、いかなる者に対しても通知する義務を負いません。指数にかかわる価値や銘柄リストといった著作権は中証指数有限公司に属します。

当資料は損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された情報提供資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されており、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。